

重度知的障害者の 自立生活の選択肢を広げる

独立行政法人福祉医療機構（WAM）が行う社会福祉振興助成事業（WAM助成）は、国庫補助金や寄付金を財源とし、高齢者・障害者などが地域のつながりのなかで自立した生活を送れるよう、NPOやボランティア団体などが行う民間の創意工夫ある活動などに対し、助成を行っています。

今号では、WAM助成を活用した認定NPO法人クリエイティブサポートレッツの取り組みを紹介します。

すべての人たちが共に生きる 社会の実現を目指して

静岡県浜松市にある認定NPO法人クリエイティブサポートレッツは、障害者と健常者が互いに理解し、認めあひながら共生できる社会の実現を目指している。

とくに知的障害のある人が、アートや音楽などの文化活動を通して、自分を表現する力を身につけ、文化的で豊かな生活を送ることができる自立生活の支援に取り組んでいる。

知的障害者の自立生活支援に取り組んだ経緯として、理事長の久保田翠氏は、長男の壮氏に重度の知的障害と自閉症があり、言葉で

のコミュニケーションができず、生活では24時間365日の介護が必要となるなかで、地域で孤立する経験をしたことから、障害のあるなしに関わらず、安心して過ごせる居場所の必要性を感じたことに始まる。

平成12年に任意団体を立ち上げ、NPO法人化を経て、平成27年に認定NPOの認可を受けている。

主な事業としては、居場所の運営とともに、平成20年に重度知的障害者を文化創造の核とする「たけし文化センター」事業を開始。現在は障害福祉サービス事業の生活介護、就労継続支援B型、放課後等デイサービス、重度訪問介護を実施している。さらに、平成26年には、障害の有無に関わらず、誰でも利用できる私設公民館の「のヴァあ公民館」、「ちまた公民館」を開設し、地域に開かれた居場所として運営している。

「たけし文化センター」事業について、久保田理事長は次のように説明する。

「センター名の由来となった壮は、音楽が好きな27歳の若者で、容器に石を入れて鳴らし続けるという行為を一日中行うという特性があります。この個性ともいえる行為は、社

一言から WAM

重度の知的障害がある者は、自宅が家族が介護するか、入所施設またはグループホームに入るといった選択肢しかないと思われてきました。そのようななかWAM助成を活用し、「訪問介護を利用し、シェアハウスで暮らす」という新しい選択肢を作り、自立生活を実現できたことで、障害当事者だけでなく、その家族の支援にもつながっていることを高く評価します。

本事業で得られた成果を、全国の重度障害者やその家族、障害者団体、行政、また協力者に向けて発信し、重度障害者の自立生活という概念や制度そのものを動かすところまで発展していくことを期待します。

会や学校、その他の施設では問題行動として捉えられてしまい、実際に入所施設を利用できなかつた理由でもありました。彼のこだわりや容器を叩き続けるという行為を『彼にしかできない表現』として捉え、『あるがままの姿を認めあひながら、個人のやりたいことをやりきる熱意』を文化創造の柱にしたものが、『たけし文化センター事業』の基本的なコンセプトとなっています。

このコンセプトを土台とし、平成30年には浜松市の市街地に新たな拠点として「たけし文化センター連尺町」を開設した。同施設は、文化センター、障害福祉サービス事業所、音楽スタジオのほか、シェアハウスとゲストハウスを併設した複合施設で、地域の文化創造発信拠点となることを目指している。

同センターでは、重度知的障害者が重度訪問介護のサービスを利用しながら、シェアハウスで自立生活をしている。



る。

重度訪問介護を利用している重度知的障害者は、身体障害者の1割程度にとどまり、浜松市では壮氏が第1号で、シェアハウスで生活することも初めての試みであった。さらに、利用者は障害が重度なため、地域の複数の事業所が支援に入っていたが、令和元年から同法人でも重度訪問介護事業を立ち上げ、助成事業時には同法人を含む、3事業所が連携して支援を行っている。

重度知的障害者の生活支援について、同法人ヘルパー事業担当の佐々木雄一氏は次のように語る。

「重度知的障害者の生活支援では、当事者の意思決定が課題になります。本人は『このような暮らしをしたい』『何を食いたい』などといった思いを言葉で表現することが難しいため、家族やスタッフ、ヘルパーなど、利用者に関わるすべての人たちが、一人ひとりの生活について話しあっていく場が必要になります。複数の事業所と連携し、多様なヘル

パーが関わることは本人の意思決定を考えていくうえでも必要となっています。市街地での買い物や余暇活動など、その人らしい地域生活を支援していますが、支援者が属しているコミュニティを紹介し、地域のさまざまな人たちと交流を図ることで多くの関わりが生まれています」。

また、シェアハウスでは、県外の若者がシェアメイトとして4カ月間生活しながら、ヘルパーとして支援に関わった。シェアメイトと利用者の交流を図るとともに、一緒に外出支援を行うことで、利用者の活動の機会が広がることにつながったという。

そのほかにも、ゲストハウスでは親のレスパイトケアとともに、障害者の自立生活に向けた宿泊体験を行い、親元から離れた経験のない生活介護の利用者を中心に、延べ8人が利用した。

事業者や行政、有識者と意見交換し、課題を整理

「重度訪問介護等、現行制度の改良点の提言」では、サービスマ提供事業者や行政、有識者と意見交換をしながら、課題の整理を行った。

「重度訪問介護は、支援の考え方が利用者・家族により異なるため、自由度がある一方で、制度の認知が十分でないことや利用のイメージが湧かないことから、利用が進んでいない現状があります。主に身体障害者の生活支援を行っている事業所からは、身体障害者の利用者は、自分が受けたい支援を決めることができるのに対し、重度知的障害者の場合、本

人が希望を伝えることはなく、ヘルパーを含めて周りで関わる人たちが、利用者一人ひとりの生活について考えていかななくてはならず、その考える時間を確保することも難しいという意見がありました。重度知的障害者の自立支援のコーディネートを担う役割が明確ではなく、そのあたりが課題としてみえました」（久保田理事長）。

当初、助成事業では現行制度に関する課題整理を行い、行政への提言書をまとめる計画であったが、有識者との意見交換のなかで、「サービスマを利用しながらシェアハウスで文化的な生活が実現できることを周知したほうが有益ではないか」というアドバイスを受け、シェアハウスでの利用者の生活や取り組みを紹介する冊子を作成し、当事者・家族、支援関係者などに周知することに計画を変更した。

現行制度で実施できる生活例を周知

作成した冊子『たけしと生活研究会MAGAZINE』は、重度知的障害者の文化的な生活の様子や取り組み、サービスマの利用・運用についての知見などを掲載した。

冊子の掲載内容について、スタッフの高林洋臣氏は次のように説明する。

「特集では、生活の一例としてスタッフやヘルパーと一緒に、日中は古着屋で買い物をして、夜は購入した服を着てクラブに遊びに行くといった、一般の若者が当たり前に行っていることを実現している様子を紹介してい



シェアハウスは、個室4室とゲストハウス(定員2人)を設置。利用対象を制限しないことで、多様な人たちと関わることのできる環境をつくった



保護者への利用に向けた 説明が必要

助成事業の成果として、重度訪問介護サービスを利用した重度知的障害者の生活の様子

ます。また、壮さんは偏食で健康を考えた食事にも気を遣います。同じヘルパーが食事の支援をしていると、食べないと思い込んでしまいがちですが、シェアハウスの生活支援では複数の事業所から多様な支援者が関わることにより、食事のメニューを広げることができています。新しい食文化にたどり着いたエピソードや工夫などについても紹介しています。

冊子は2万部発行し、市内の特別支援学校や自立支援センターのほか、全国の福祉施設や知的障害者の親の会を通じて1056カ所に配布することができた。これにより当事者・家族や支援関係者に、自宅や入所施設、グループホーム以外にも生活の選択肢があることを具体的にイメージしてもらおうことにつながった。



作成した冊子では、利用者が日中に古着屋で買い物をしたり、夜にクラブに遊びに行くなど、一般の若者と変わらない生活を実現していることを紹介



共生社会の実現に向け、 新たなコミュニティをつくる

認定 NPO 法人クリエイティブサポートレッツ

理事長 久保田 翠氏



WAM 助成で作成した冊子は、県内外から大きな反響があり、追加の配布依頼が相次ぐとともに、全国の保護者や支援関係者からの問い合わせやシェアハウスの見学者が急増しています。シェアハウスやゲストハウスの利用希望者が増える一方で、居室が埋まっていたり、ヘルパーが足りず、利用できないケースも出て

いるため、ヘルパーの養成研修事業を開始しています。

今後の目標としては、障害のあるなしに関わらず、ともに助け合いながら地域で生活していく新しいコミュニティをつくりたいと考えています。共生社会の実現をいちばん望んでいるのは我々ですので、自分たちから働きかけていきたいと思ひます。

◆団体概要

〒430-0939 静岡県浜松市中区連尺町 314-30
TEL: 053-451-1355
FAX: 053-451-1356
URL: <http://cslets.net>
設立: 平成 16 年 2 月 (任意団体設立: 平成 12 年)
理事長: 久保田 翠



社会福祉振興助成事業に
関するお問い合わせ

●NPO リソースセンター

NPO 支援課 (助成事業の相談・募集、NPO の融資相談等)

TEL: 03-3438-4756 FAX: 03-3438-0218 (共通)

NPO 振興課 (助成事業の広報、事業評価等)

TEL: 03-3438-9942 FAX: 03-3438-0218 (共通)

NPO 等の民間福祉活動への
応援よろしくお祈いします!

当機構では
寄付金を募集
しています



お問合せ先: 03-3438-0211 (総務部総務課)

やサービス利用・運用をまとめた冊子の作成・配布を通して、自立生活の選択肢を当事者・家族、支援関係者に周知することができた。

「冊子の配布を通じて、重度の知的障害があっても市街地にあるシェアハウスで生活ができていくことを知り、宿泊体験や自身のレスパイトケアに利用しています。その一方で、一度ゲストハウスを利用すると、定期的に活用するもの、最初利用するまでは子どもに対する罪悪感があるため、利用に踏み切れない保護者も少なく

ありません。親は子どもの一生を支え続けることができるわけではないため、親自身のレスパイトとともに、親元を離れた生活体験が必要であることを丁寧に説明していかなくてはならないと思っています」(久保田理事長)。

重度知的障害者の自立生活の選択肢を広げ、当事者の生活支援だけでなく家族の支援につなげる同法人の取り組みが全国に広がるのが期待される。



この著作物は著作権法、国際条約およびその他の知的財産権に関する法律や条約によって保護されています。版權者(独立行政法人福祉医療機構)ならびに著作権者の許可を得ない複製(コピー)、再配布を、固くお断わりいたします。